

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月30日
【事業年度】	第39期（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社雑貨屋ブルドッグ
【英訳名】	Zakkaya Bulldog Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久岡 卓司
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区鴨江二丁目57番28号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は 「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6260)5505
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室 細見 克行
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南本町一丁目3番15号アクサスボンベイビル202
【電話番号】	06(6260)5505
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室 細見 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	12,830,091	11,257,864	9,122,516	-	-
経常利益又は経常損失 (千円)	395,861	196,743	2,240,271	-	-
当期純損失 (千円)	260,065	169,106	3,249,709	-	-
包括利益 (千円)	260,370	169,505	3,247,007	-	-
純資産額 (千円)	11,120,518	10,930,495	7,632,195	-	-
総資産額 (千円)	18,621,433	16,191,305	13,246,777	-	-
1株当たり純資産額 (円)	1,084.03	1,065.51	743.99	-	-
1株当たり当期純損失金額 (円)	25.35	16.48	316.78	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	67.5	57.6	-	-
自己資本利益率 (%)	2.3	1.5	35.0	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	547,558	378,555	361,215	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,001	3,110,722	37,181	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	491,904	1,573,160	340,938	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,408,640	5,567,415	5,598,745	-	-
従業員数 (人)	274	288	250	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(848)	(767)	(713)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第35期及び第36期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成25年12月20日に訂正報告書を提出しております。

5. 当社は平成26年4月1日付で連結子会社である株式会社商研を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、第38期より連結財務諸表を作成しておりません。これにより、第38期及び第39期の連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	12,168,422	10,699,806	8,633,132	6,422,161	2,874,584
経常利益又は経常損失 (千円)	423,752	110,635	2,256,034	4,694,187	1,300,955
当期純損失 (千円)	225,512	265,767	3,205,842	4,829,178	1,764,868
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,066,567	2,066,567	2,066,567	2,066,567	2,066,567
発行済株式総数 (千株)	10,260	10,260	10,260	10,260	10,260
純資産額 (千円)	9,984,819	9,698,632	6,441,530	1,613,274	143,279
総資産額 (千円)	17,037,004	14,780,558	12,063,108	6,276,265	1,385,013
1株当たり純資産額 (円)	973.32	945.42	627.92	157.26	13.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	21.98	25.90	312.50	470.75	172.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	65.6	53.4	25.7	10.3
自己資本利益率 (%)	2.2	2.7	39.7	119.9	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,619,597	968,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	213,071	828,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	864,686	2,183,737
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	2,521,448	200,057
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	243 (817)	251 (736)	225 (690)	204 (318)	30 (105)

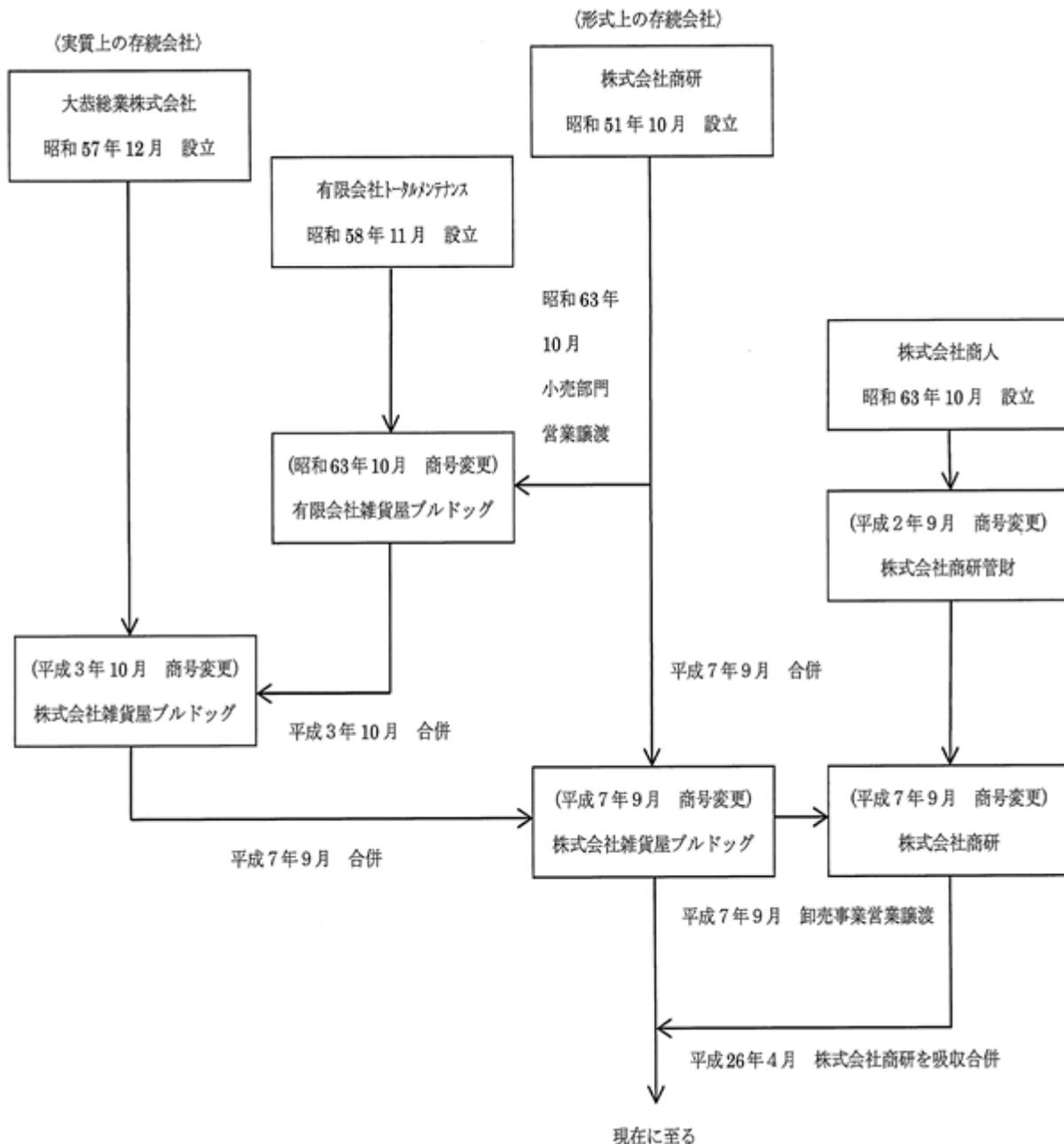
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第35期及び第36期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成25年12月20日に訂正報告書を提出しております。
5. 第37期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。
これにより第37期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
6. 従来、営業外収益に計上していた「受取賃貸料」及び営業外費用に計上していた「賃貸収入原価」については、第39期より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。第38期についても、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
7. 自己資本利益率は、期首期末の平均純資産に基づいて算出しております。なお、第39期の自己資本利益率は、第39期の純資産額がマイナスであるため、記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社 旧社名・株式会社商研 昭和51年10月8日設立）は、創業者である内山恭昭が旧株式会社商研を昭和51年10月に設立し、同社の100%子会社として大恭総業株式会社を昭和57年12月に設立しました。その後、平成7年9月1日を合併期日として株式会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社 旧社名・大恭総業株式会社 昭和57年12月15日設立）を吸収合併し、同日付にて商号変更を行い株式会社雑貨屋ブルドッグとなりました。

合併の目的は、株式額面金額を50,000円（旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ）から50円（旧・株式会社商研）へと変更するため及び関係会社間の資本関係を整理するためであります。合併前の株式会社商研はファッション雑貨の卸売を行っていましたが、合併と同時に同社の営業基盤は株式会社商研管財（旧社名・株式会社商人 昭和63年10月29日設立）に全面的に譲渡継承されました。株式会社商研管財は同日付で株式会社商研に商号変更しております。

合併前の株式会社雑貨屋ブルドッグは、ファッション雑貨の小売を行ってまいりました。平成3年10月21日には同じくファッション雑貨の小売店を展開していた有限会社雑貨屋ブルドッグ（旧社名・有限会社トータルメンテナンス 昭和58年11月24日設立）を吸収合併し営業基盤の強化を図ってまいりましたがその後、意思決定の迅速化と業務の効率化を図るため平成26年4月1日に株式会社商研を吸収合併いたしました。



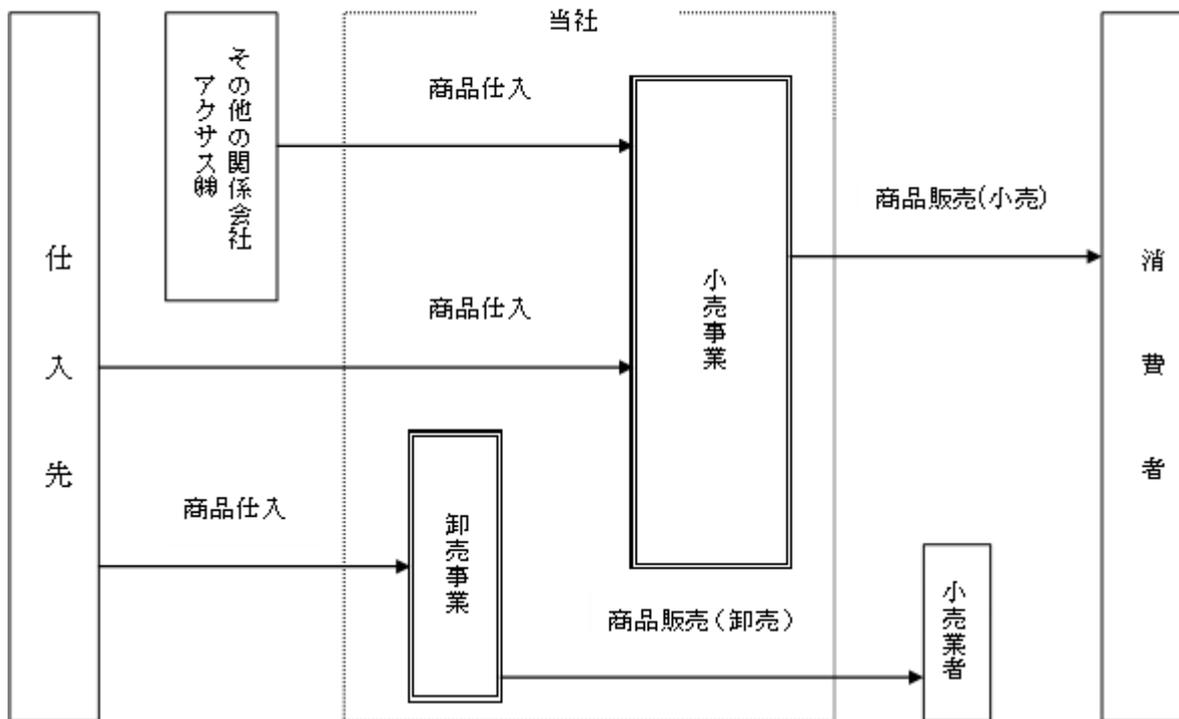
年月	事項
昭和51年10月	旧・株式会社商研を静岡県浜松市馬込町に設立。ファッション雑貨の卸売を開始する。
昭和57年12月	旧・株式会社商研の100%子会社として大恭総業株式会社を静岡県浜松市千歳町にファッション雑貨の小売を目的に設立する。
昭和58年1月	浜松店(ぶんざえもん千歳店 平成18年8月閉店)を第1号店として静岡県浜松市千歳町に開設する。
昭和58年11月	有限会社トータルメンテナンスを静岡県浜松市中郡町に不動産の所有・管理及び賃貸借業を目的に設立する。
昭和60年7月	旧・株式会社商研の100%子会社としてアメリカの現地法人SHOKEN U.S.A. CORPORATIONを設立する。
昭和60年8月	熊本県熊本市健軍にアルファ熊本店(平成17年8月閉店)を開設し、熊本県に進出する。
昭和61年12月	山梨県甲府市国母に国母店を開設し、山梨県に進出する。初めての郊外型店舗の出店となる。(旧・株式会社商研にて開設。昭和63年10月有限会社雑貨屋ブルドッグに譲渡。平成10年5月閉店)
昭和63年10月	旧・株式会社商研の100%子会社として株式会社商人を静岡県浜松市広沢に総合的経営指導や不動産管理を目的として設立。
平成元年9月	有限会社トータルメンテナンスを有限会社雑貨屋ブルドッグに商号変更する。 静岡県沼津市日ノ出町にFC1号店として沼津店を開設する。 (平成8年7月FC契約解消済)
平成2年9月	愛知県豊川市下長山町に豊川店を開設し、愛知県に進出する。(現・FC店) 株式会社商人を株式会社商研管財に商号変更する。
平成3年10月	経営効率化、基盤強化のため、有限会社雑貨屋ブルドッグと合併し直営11店舗を継承する。本社を被合併会社所在の静岡県浜松市細島町に移転する。株式会社雑貨屋ブルドッグに商号を変更する。
平成5年3月	静岡県浜松市西塚町313番地の4に本社を移転する。
平成7年5月	静岡県浜松市西塚町200番地に本社を移転する。
平成7年9月	株式額面変更のため、旧・株式会社商研と合併する。旧・株式会社商研が形式上の存続会社となり株式会社雑貨屋ブルドッグに商号変更する。同時に、旧株式会社商研の営業基盤は全面的に株式会社商研(営業譲受と同時に株式会社商研管財より株式会社商研に商号変更)に営業譲渡する。
平成8年3月	三重県四日市市にときわ店(現・ザナード四日市店)を開設。直営店舗数が50店舗となる。(FC店12店舗)
平成9年2月	POSレジスターを直営店全店(都市型等5店舗を除く)に設置。ホストコンピューター連動のPOS(販売時点情報管理)システムを導入。
平成10年3月	本社を静岡県浜北市平口5228番地に移転する。
平成12年9月	栃木県小山市に犬塚店を開設。直営店舗数が100店舗となる。(FC店7店舗)
平成15年12月	山口県周南市に周南店を開設。直営店舗数が150店舗となる。(FC店4店舗)
平成16年8月	株式を日本証券業協会への登録銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	大分県日田市に日田店を開設。直営店舗数が200店舗となる。(FC店4店舗)
平成18年3月	富山県氷見市に氷見店を開設。直営店舗数が250店舗となる。(FC店4店舗)
平成18年11月	沖縄県沖縄市に泡瀬店を開設。直営店舗数が300店舗となる。(FC店4店舗)
平成20年11月	SHOKEN U.S.A. CORPORATIONの株式を売却する。
平成21年8月	直営店舗数294店舗(FC店1店舗)
平成22年8月	直営店舗数235店舗(FC店1店舗)
平成23年3月	静岡県浜松市浜北区に「和雑貨浜北店」を開設。
平成23年8月	直営店舗数222店舗(FC店1店舗)
平成24年8月	直営店舗数219店舗
平成25年5月	アクサス株式会社と資本業務提携。アクサス株式会社が持株比率32.14%の筆頭株主となる(現・その他の関係会社)。
平成25年8月	直営店舗数197店舗
平成26年4月	100%子会社の株式会社商研を吸収合併する。
平成26年8月	本店所在地を静岡県浜松市中区鴨江二丁目57番28号へ移転する。 本社所在地を大阪府大阪市中央区南本町一丁目3番15号へ移転する。 直営店舗数60店舗
平成27年8月	直営店舗数9店舗

(注) FC店舗数は()内に外数で記載しております。

3【事業の内容】

当社は、雑貨屋ブルドッグを主体とする小売事業、小売業者に卸売を行う卸売事業により構成されており、アクセサリー、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具など雑貨類の販売事業を行っております。なお、主要な仕入先であるアクサス株式会社は、当社を関連会社とする「その他の関係会社」であります。

(事業系統図)



小売事業

当社は、ファッション雑貨店「雑貨屋ブルドッグ」、資本業務提携先のアクサス株式会社が展開するインテリア雑貨店「アレックスコンフォート」・ビューティーライフストア「チャーリー」、文具専門店「文具館」などを同社の経営指導のもと、その運営を行っております。

「雑貨屋ブルドッグ」は、「流行のテーマ」や「事」に関する幅広い商品展開を行うバラエティ雑貨店としてストアコンセプトを改め、にぎやかな売り場と、フレンドリーで愛想の良い接客を重視し、「商品を手にとって頂く」ことで、お買い物を楽しんで頂ける店舗としております。

「アレックスコンフォート」は「時代の空気」や「ゆとりある生活空間」をテーマに、インテリア雑貨商材を幅広く取り扱っており、充実したライフスタイルを送られる顧客層をターゲットに店舗作りをしております。

ビューティーライフストア「チャーリー」は「美と健康と高感度」をテーマに、お客様の美しさをサポート・ソリューションするための、化粧品、輸入化粧品、化粧雑貨、日用雑貨を展開しております。

「文具館」は文具の専門店として、アナログ時代からの代表的な文房具から、近年のITオフィスやモバイル機器に対応した周辺商材を豊富に揃え、あらゆるお客様のニーズにお応えできるよう店舗作りをしております。

卸売事業

当社は、専門店や量販店各社に対する各種ファンシー雑貨、ファッション雑貨の卸売を行っております。なお、卸売事業は経営合理化の一環として、平成27年11月を以て廃業を予定しており、整理を進めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) アクサス株式会社	徳島県徳島市	900	化粧品、生活雑 貨、スポーツギ ア、アウトドア ギア、酒類等の 販売	被所有 32.1	役員の兼任3名 提出会社が商品の仕入を 行っております。 提出会社が経営指導料を 支払っております。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30(105)	31.8	5.0	2,831,779

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 従業員数が前事業年度末と比較して174名減少しておりますが、主として店舗数の減少によるものであります。

(2)労働組合の状況

当社の労働組合は、従業員数の減少に伴い平成27年10月5日付にて解散致しております。そのため当該有価証券報告書提出日現在において労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成26年9月1日～平成27年8月31日）の我が国の経済は、経済対策、景気回復期待及び国際情勢等を背景とした円安基調が継続し、日経平均株価は平成27年7月まで復調を辿りつつありましたが、同年8月24日のいわゆる中国市場を発端とした世界同時株安で急激な下落を見せていたものの、現在進行事業年度の直近では政策金利により持ち直しつつある中、小売業界におきましては、旺盛なインバウンド消費が追い風となるものの内需の持ち直しは依然緩やかな推移に留まっております。消費者の家計所得の伸び悩み懸念やインフレに対する生活防衛意識から、本格的な個人消費支出にはまだまだ力強さを欠く状況であります。併せてネット社会において様々な商品・情報が溢れ、購入方法や流通経路が多様化する中、お客様の感性・志向の変化も急速に変容しております。小売業界におきましては、これらの経済及び市場の変化に対して、機動的な対応と明確なコンセプトが求められております。

雑貨屋ブルドッグは、平成27年8月期第2四半期より、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められております。平成27年8月期第3四半期及び第4四半期会計期間におきましては、当該状況を解消又は改善するため、経営合理化策の早急な実現に向けて取り組んでまいりました。

また、当該状況の早期の解消又は改善を図る為に、アクサス株式会社と共同株式移転の方法に基づく完全親会社（共同持株会社）の設立による経営統合により、共同持株会社の傘下での黒字化を達成すべく、共同持株会社であるアクサスホールディングス株式会社を設立するための株式移転計画書を作成致しております。

営業面におきましては、収益構造改善のため、採算の目途が早期に立たない店舗について撤退を行ってまいりました。

また、所有資産の有効活用の一環として、閉鎖店舗の第三者との賃貸借契約を進めてまいりました。今後も幅広く事業案件を模索し、残存する所有資産につきましても最大限有効活用するよう検討してまいります。

その他と致しまして、自社所有の浜松市中区葵東（旧雑貨屋ブルドッグ葵東店及び旧シャトレゼ葵東店）の不動産につき、売却を行うことで借入金の返済を行い、有利子負債を圧縮致しました。

これらの結果、売上高は2,874百万円となり、営業損失は1,276百万円、経常損失は1,300百万円となりました。特別損失及び法人税等を加えまして、当期純損失は1,764百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当事業年度末残高は200百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は968百万円となりました。主な要因は税引前当期純損失1,735百万円に対し、たな卸資産の減少1,280百万円、その他の流動負債の減少682百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は828百万円となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入460百万円、敷金及び保証金の回収424百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2,183百万円となりました。主な要因は借入金の返済による支出1,459百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当事業年度における事業及び主要品目別の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比 (%)
小売 事業	ファッション雑貨類	278,656	16.4
	インテリア雑貨類	95,515	27.1
	生活家庭雑貨類	120,637	27.1
	ホビー・文具類	242,385	30.0
	イベント・その他	20,253	17.9
小計		757,447	22.2
卸売 事業	小売業者卸売部門	99,982	111.6
合計		857,430	24.4

- (注) 1. 仕入高は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

部門別販売実績

当事業年度における事業及び主要品目別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比 (%)
小売 事業	ファッション雑貨類	1,201,125	42.8
	インテリア雑貨類	271,533	36.3
	生活家庭雑貨類	393,482	48.3
	ホビー・文具類	673,897	42.7
	イベント・その他	124,612	36.3
小計		2,664,651	42.4
卸売 事業	小売業者卸売部門	118,100	228.2
その他	不動産賃貸部門	91,832	114.7
合計		2,874,584	44.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別の販売実績については、当社は一般消費者への直接小売事業が主であり、卸売事業の取引相手先についてはいずれも売上高が全体の100分の10未満のため、記載しておりません。
3. 平成27年8月期より表示方法の変更を行っております。前年同期比についても当該表示方法の変更を反映しております。

地域別販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別（都道府県別）	前事業年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）			当事業年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）
北海道	-	45,437	0.7	-	-	-
青森県	-	23,010	0.4	-	8	0.0
岩手県	-	52,387	0.8	-	-	-
宮城県	-	23,756	0.4	-	-	-
秋田県	-	41,908	0.7	-	-	-
山形県	-	160,730	2.5	-	-	-
福島県	6	287,294	4.5	-	227,942	7.9
茨城県	1	357,351	5.6	-	59,710	2.1
栃木県	1	183,205	2.9	-	33,794	1.2
群馬県	1	232,288	3.6	-	44,903	1.6
埼玉県	1	166,459	2.6	-	7,986	0.3
千葉県	2	104,395	1.6	-	22,197	0.8
東京都	3	124,421	1.9	-	146,760	5.1
神奈川県	3	125,681	2.0	-	93,490	3.3
新潟県	-	99,342	1.5	-	-	-
富山県	-	25,593	0.4	-	7	0.0
石川県	-	40,719	0.6	-	-	-
福井県	2	122,815	1.9	-	81,156	2.8
山梨県	-	73,588	1.1	-	-	-
長野県	-	165,744	2.6	-	-	-
岐阜県	-	57,388	0.9	-	-	-
静岡県	13	856,487	13.3	4	715,403	24.9
愛知県	3	393,699	6.1	1	125,118	4.4
三重県	1	212,978	3.3	1	94,763	3.3
滋賀県	-	124,012	1.9	1	15,404	0.5
大阪府	-	38,160	0.6	1	23,823	0.8
兵庫県	1	142,082	2.2	1	133,419	4.6
奈良県	-	43,731	0.7	-	-	-

地域別（都道府県別）	前事業年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）			当事業年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）
和歌山県	-	96,145	1.5	-	35	0.0
岡山県	-	119,418	1.9	-	16	0.0
広島県	-	99,067	1.5	-	-	-
山口県	3	187,080	2.9	-	113,558	4.0
徳島県	2	103,057	1.6	-	96,453	3.4
香川県	1	55,899	0.9	-	52,696	1.8
愛媛県	1	71,418	1.1	-	23,462	0.8
高知県	1	85,189	1.3	-	44,136	1.5
福岡県	5	289,551	4.5	-	161,408	5.6
佐賀県	-	87,816	1.4	-	5	0.0
長崎県	1	115,897	1.8	-	54,800	1.9
熊本県	4	199,695	3.1	-	137,713	4.8
大分県	2	181,020	2.8	-	79,807	2.8
宮崎県	1	120,258	1.9	-	41,263	1.4
鹿児島県	1	115,065	1.8	-	33,390	1.2
沖縄県	-	39,161	0.6	-	8	0.0
小売事業小計	60	6,290,354	97.9	9	2,664,651	92.7
卸売事業	-	51,749	0.8	-	118,100	4.1
不動産賃貸業	-	80,056	1.3	-	91,832	3.2
合計	60	6,422,161	100.0	9	2,874,584	100.0

（注）店舗数は、当事業年度末時点の店舗数を記載しております。

小売事業の1㎡当たり売上高、従業員1人当たり売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当事業年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
売場面積（㎡）（期中平均）	83,950.22	25,098.17
1㎡当たり売上高（千円）	75	106
従業員数（人）（期中平均）	1,022	253
1人当たり売上高（千円）	6,154	10,532

（注）従業員数は、正社員及びパート従業員を含めた期中平均人員であります。

3【対処すべき課題】

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第36期から当期まで4期連続営業損失となっており、当事業年度末において143百万円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況を早期に解消又は改善すべく、アクサス株式会社と株式移転による経営統合の協議を開始することについて、平成27年4月14日において基本合意書を締結し、その後、鋭意協議を重ねてまいりました。その結果、平成27年10月15日において当社とアクサス株式会社は経営統合契約書を締結するとともに、株式移転の方式により共同持株会社であるアクサスホールディングス株式会社を設立するための株式移転計画書を作成致しております。

当社は、当該経営統合が実現された暁には、共同持株会社の傘下で、所有資産を最大限有効活用し、黒字化を達成するため、引き続き邁進してまいります。

その他の経営合理化と致しまして、引き続き、優良店舗の販売強化、残存資源の有効活用及び組織再編の検討等を実施してまいります。また、資金繰りにつきましては、既存取引銀行を中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、引き続きご支援いただけるよう、協議を継続しております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に掲げる事業等のリスクは、当事業年度末現在において当社が入手可能な情報や合理的な判断に基づいております。また、下記以外の予測し難いリスクも存在し、当社の事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。当社は、これらリスク要因が発生する可能性を十分認識したうえで事業運営を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)当社の事業内容及び業績の推移について

当社の事業内容

当社は、ファッション雑貨、アクセサリ、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具などの雑貨類の販売を行ってまいりました。当社の扱う商品は、10代後半から20代前半を主な対象顧客としてきました。しかし、対象年齢を限定しすぎた事と、自分の感性や感覚を大切にしたいという志向を持つ消費者が増加する中、当社において市場感性の読み違いから、各商品カテゴリーでの個々のアイテムセレクトにおいて、また、店舗立地においても、対象とする顧客と、当社のマーケティングとの間に、相当のミスマッチがおき、本来当社が属するファッション雑貨・生活雑貨小売業界が行うべき、「消費者の生活に潤いを与えること」や、「豊かさ・生活する楽しさを提供すること」が満足にできなくなってきておりました。

そこで、アクサス株式会社と資本業務提携を行い、同社の経営指導のもと、同社が展開するインテリア雑貨、キッチン雑貨、化粧品雑貨、スポーツ雑貨などの販売手法及びマーケティング手法と、当社が展開する店舗ネットワークを融合させながら、消費者の趣味嗜好の変化に合わせて、当社における各商品カテゴリー、また、個々のアイテムセレクトを変化させ、ファッション雑貨・生活雑貨店として、「顧客のライフスタイルの充実をサポート」をするとともに、「生活の質そのものの向上を応援しよう」とするものでございます。

消費者の趣味嗜好の変化によって、当社の取り扱う各商品カテゴリー又はアイテムセレクトが受け入れられなかった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

店舗政策について

店舗の出退店は計画的に実施してまいりますが、社内外の経営環境の予期せぬ急激な変化によって、当初の計画通り進まない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は「大規模小売店舗立地法」（以下「同法」という。）の規制を受けている大規模小売店舗のテナントとして入居している店舗が存在します。テナントとして入居している店舗においては、同法において規制を受けている商業施設の集客力の動向や商業施設の運営会社の経営状況によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報管理について

当社は、社内コンプライアンス体制の更なる強化を図っていく所存でございますが、当社に保有する顧客情報が万が一漏洩した場合、当社の社会的信用失墜による売上減少や、情報の漏洩による損害賠償責任の発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年度8月期から平成27年度8月期まで4期連続営業損失であり、また当事業年度末において143百万円の債務超過であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況を解消又は改善すべく、当社では、優良店舗の販売強化、残存資源の有効活用及び組織再編の検討等を実施してまいります。また、資金繰りにつきましては、既存取引銀行を中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、引き続きご支援いただけるよう、現在協議を進めております。

5【経営上の重要な契約等】

経営統合契約

当社の経営上の重要な契約等につきましては、平成27年10月15日付にて当社とアクサス株式会社で経営統合契約を締結しており、株式移転による共同持株会社「アクサスホールディングス株式会社」を設立するための株式移転計画書を作成致しております。

(1) 経営統合の目的及び理由等

経営統合の目的及び理由としては、両社が完全に同一グループの会社となることによって、アクサス株式会社が持つ一元化された様々なノウハウを全店舗に活用するための人員配置及び交流、お客様のニーズにより一層合致した商品供給ネットワークのフル活用、販売管理・財務及び管理会計管理等の情報システム相互利用、及び間接部門業務の共有化等により両社管理コストの抜本的な削減等が実施可能となるものと考えます。これらの施策により企業価値を最大化させることで、グループ企業としての更なる発展が可能であると考えております。

(2) 組織再編成対象会社の概要

当社とアクサス株式会社の状況は以下のとおりであります。

当社及びアクサス株式会社は、平成28年3月1日(予定)を期して、株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

株式移転完全子会社となる当社及びアクサス株式会社の最近事業年度末(平成27年8月31日)時点の状況については、以下のとおりであります。

(1) 名称	株式会社雑貨屋ブルドッグ	アクサス株式会社
(2) 所在地	静岡県浜松市中区鴨江二丁目57番28号	徳島県徳島市山城西4丁目2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 久岡 卓司	代表取締役 久岡 卓司
(4) 事業内容	ファッション雑貨のトータル販売	化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売及び酒類、化粧品等の輸入卸
(5) 資本金	2,067百万円	900百万円
(6) 設立年月日	昭和51年10月8日	平成18年4月3日
(7) 発行済株式数	10,260,500株(自己株式含む)	2,000,000株
(8) 決算期	8月	8月
(9) 従業員数	(単体)38名	(単体)231名
(10) 主要取引先	アクサス株式会社 スケーター株式会社 株式会社ドウシヤ	株式会社Paltac 美津濃株式会社 株式会社萬梅林堂
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社静岡銀行	株式会社阿波銀行 株式会社四国銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	アクサス株式会社(32.1%) 松本 博行(4.7%) 日本証券金融株式会社(3.0%) 須田 忠雄(2.9%) 株式会社SBI証券(2.2%)	久岡 卓司(100.0%)
(13) 当事会社間の関係		
資本関係	アクサスは雑貨屋ブルドッグの株式3,298,000株(平成27年8月31日現在の発行済株式総数に対する割合:32.1%)を保有しております。	
人的関係	アクサスの代表取締役と雑貨屋ブルドッグの代表取締役は兼職であり、他雑貨屋ブルドッグ取締役2名がアクサスの使用人を兼職しております。平成27年11月12日現在、上記役員以外に4名の出向者を受け入れております。	
取引関係	アクサス株式会社と雑貨屋ブルドッグの間には、商品の仕入等の取引関係があります。アクサスは雑貨屋ブルドッグに経営指導の用役提供をしており、雑貨屋ブルドッグが経営指導料を支払っております。	

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当事業年度より表示方法の変更を行っており、下記の当事業年度及び前事業年度の数値並びに比率は当該変更を反映いたしております。

(1)経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は不採算店舗の撤退に伴い、前事業年度に比べて55.2%減の2,874百万円となりました。卸売事業につきましては、128.2%増の118百万円ではありますが、前事業年度は株式会社商研合併以降の平成26年4月1日から平成26年8月31日までの5ヵ月間の成績であることから概ね横ばいとなっております。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は不採算店舗の撤退に伴い、前事業年度に比べ65.9%減の2,137百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は前事業年度と比較して改善しておりますが、これは前事業年度が在庫処分により悪化していたためであります。

販売費及び一般管理費は経営合理化の進捗により前事業年度末に比べ58.1%減の2,013百万円となりました。

営業損失

営業損失は、1,276百万円（前年同期は営業損失4,649百万円）となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前事業年度34百万円に対し、38百万円となり3百万円の増加となりました。

営業外費用は、前事業年度79百万円に対し、当事業年度は62百万円となり17百万円の減少となりました。営業外費用減少の主たる要因は、借入金の圧縮により支払利息が26百万円減少したこと等によるものであります。

特別利益

特別利益は、固定資産売却益60百万円、退職給付引当金戻入額43百万円を計上しております。

特別損失

特別損失は、減損損失154百万円、賃貸借契約解約損97百万円、閉店損失257百万円を主に計上しております。

当期純損失

当期純損失は前事業年度4,829百万円に対し、1,764百万円となりました。また、1株当たり当期純損失金額は、172円04銭となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて4,891百万円減少し、1,385百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて86.3%減の589百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2,321百万円、商品の減少1,280百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて59.6%減の795百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少625百万円、敷金及び保証金の減少604百万円、貸倒引当金の減少61百万円等によるものであります。

負債

負債は、前事業年度末に比べて3,134百万円減少し、1,528百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて49.9%減の1,297百万円となりました。これは主に短期借入金の減少250百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少474百万円、未払費用の減少250百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて88.9%減の230百万円となりました。これは主に繰り上げ返済を含む長期借入金の減少1,459百万円、退職給付引当金の減少143百万円、資産除去債務の減少139百万円等によるものであります。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて1,756百万円減少し、143百万円の債務超過となりました。これは主に利益剰余金の減少1,763百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当事業年度末残高は200百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は968百万円となりました。主な要因は税引前当期純損失1,735百万円に対し、たな卸資産の減少1,280百万円、その他の流動負債の減少682百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は828百万円となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入460百万円、敷金及び保証金の回収424百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2,183百万円となりました。主な要因は借入金の返済による支出1,459百万円によるものであります。

(4)重要事象等について

「4 事業等のリスク」の「（2）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するため「3 対処すべき課題」に記載のとおり取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、小売事業において主に賃借店舗によって店舗展開しており、当事業年度の設備投資は既存店舗の業態変更及びシステム入替等によるものであります。

設備投資の総額 160百万円

重要な設備の新設等 該当事項はありません。

なお、当事業年度において店舗の閉鎖及び遊休資産の売却等により、土地366百万円、建物及び構築物を80百万円、什器備品その他資産を16百万円をそれぞれ除却及び売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次の通りであります。

平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
静岡県 4店舗	店舗	1,298.33 (587.40)	85,060	23,868	138,892 (2,929.46) [2,007.80]	-	247,821	9 (11)
愛知県 1店舗	店舗	- (429.00)	-	-	-	-	-	1 (3)
三重県 1店舗	店舗	- (389.40)	4,627	4,669	-	-	9,297	2 (3)
滋賀県 1店舗	店舗	- (495.00)	-	0	-	-	0	2 (1)
大阪府 1店舗	店舗	- (198.71)	825	578	-	-	1,404	2 (1)
兵庫県 1店舗	店舗	- (825.00)	13,726	12,557	- (2,583.40)	-	26,283	2 (5)
大阪事務所 (大阪市中央区)	事務所	-	-	1,733	-	3,187	4,920	7 (1)
青山事務所 (東京都港区)	事務所	-	-	-	-	-	-	1 (-)
浜松事務所 (浜松市東区)	事務所	-	-	-	-	0	0	3 (1)
旧四日市北店 貸店舗 (三重県四日市市)	賃貸物件	-	18,489	-	- (2,328.15)	-	18,489	-
旧四日市中央店 貸店舗 (三重県四日市市)	賃貸物件	-	3,204	-	- (1,974.40)	-	3,204	-
旧滝の水店貸店舗 (名古屋市長区)	賃貸物件	-	1,377	-	- (899.04)	-	1,377	-
旧篠ヶ瀬店貸店舗 (浜松市東区)	賃貸物件	-	-	-	- (1,341.89)	-	-	-
旧城山店貸店舗 (相模原市長区)	賃貸物件	-	540	-	- (3,007.04)	-	540	-
旧柏崎店貸物件 (新潟県柏崎市)	賃貸物件	-	-	-	- (3,122.00)	-	-	-
旧磐田店貸店舗 (静岡県磐田市)	賃貸物件	-	-	-	124,032 (-) [1,945.61]	-	124,032	-
旧西新発田店 貸店舗 (新潟県新発田市)	賃貸物件	-	-	-	- (1,851.00)	-	-	-
旧林店貸店舗 (神奈川県厚木市)	賃貸物件	-	-	-	- (720.00)	-	-	-
旧元八王子店 貸店舗 (東京都八王子市)	賃貸物件	-	-	-	- (1,478.12)	-	-	-

事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
貸家 (東京都中野区)	賃貸物件	-	1,672	-	9,104 (-) [16.16]	-	10,776	-
貸家 (浜松市中区)	賃貸物件	-	2,394	-	13,343 (-) [181.81]	-	15,738	-
その他	その他	-	2,369	3,885	-	-	6,254	1 (-)
合計		1,298.33 (2,924.51)	134,289	47,292	285,373 (22,234.50) [4,151.38]	3,187	470,142	30 (26)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 売場面積のうち()内の数値は賃借面積を外書で表示しております。
3. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しており、ビルのテナントとなっている店舗は省いて表示しております。
4. 従業員数の()内の数値はパート数を外書で表示しております。
5. 旧四日市北店、旧滝ノ水店、旧篠ヶ瀬店、旧城山店、旧四日市中央店、旧柏崎店、旧磐田店、旧西新発田店、旧林店、旧元八王子店は賃貸中であります。
6. その他には、全社共通のサーバー・ネットワーク機器等が含まれております。
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
8. 全事業に占める卸売事業の割合が僅少の為、セグメント名称は記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。なお、平成27年8月31日現在の重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,418,400
計	31,418,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,260,500	10,260,500	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,260,500	10,260,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月12日 (注)	5,900	10,260,500	6,867	2,066,567	6,864	2,432,864

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券株式会社
発行価格 2,454円
発行価額 2,327.5円
資本組入額 1,164円
払込金総額 13,732千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	16	25	7	12	3,389	3,452	-
所有株式数(単元)	-	3,733	6,789	33,247	285	312	58,221	102,587	1,800
所有株式数の割合(%)	-	3.64	6.62	32.41	0.28	0.30	56.75	100.00	-

(注) 自己株式2,047株は、「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アックス株式会社	徳島県徳島市山城西4丁目2番地	3,298	32.1
松本博行	兵庫県尼崎市	485	4.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	303	3.0
須田忠雄	群馬県桐生市	293	2.9
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	229	2.2
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	203	2.0
西田功	東京都あきる野市	180	1.8
袴田義一	静岡県浜松市東区	140	1.4
久保田正明	神奈川県小田原市	130	1.3
滝原明	茨城県行方市	107	1.0
計		5,368	52.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,256,700	102,567	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	10,260,500		
総株主の議決権		102,567	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社雑貨屋ブルドッグ	静岡県浜松市中区鴨江二丁目57番28号	2,000	-	2,000	0.02
計		2,000	-	2,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,047	-	2,047	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

第39期末において、債務超過であることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
最高(円)	246	383	327	276	186
最低(円)	112	191	196	128	37

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもの、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月	平成27年6月	平成27年7月	平成27年8月
最高(円)	139	126	93	98	71	74
最低(円)	120	87	71	66	62	37

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		久岡 卓司	昭和48年1月25日生	平成8年4月 株式会社四国銀行入行 平成13年6月 シンクス株式会社(現ノヴィル株式会社)取締役 平成18年4月 アクサス株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 ACサポート株式会社 代表取締役社長(現任) 平成25年4月 ACリアルエステート株式会社 代表取締役社長(現任) 平成25年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部統括	松本 隆央	昭和47年10月22日生	平成8年4月 シンクス株式会社(現ノヴィル株式会社)入社 平成18年4月 アクサス株式会社入社 平成23年12月 株式会社アクサスHBC事業部 副部長 平成25年9月 当社執行役員営業本部長 平成25年11月 当社取締役執行役員営業本部長 営業統括担当(現任) 平成26年4月 アクサス株式会社営業推進部 部長(現任)	(注)3	-
取締役	システム統括	鎌田 雅人	昭和39年2月10日生	昭和62年12月 株式会社総合情報開発入社 平成4年4月 株式会社ジェー・シー・イー四国 入社 平成5年9月 シンクス株式会社(現ノヴィル株式会社)入社 平成18年8月 アクサス株式会社入社 平成25年4月 アクサス株式会社システム部 副部長 平成25年9月 当社執行役員システム部 部長 平成25年11月 当社取締役執行役員システム部 部長 システム統括担当(現任) 平成26年4月 アクサス株式会社システム部 部長(現任)	(注)3	-
取締役	経営企画室統括	細見 克行	昭和28年4月3日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年4月 泰盛貿易株式会社入社 平成22年6月 フジアルテ株式会社入社 平成24年8月 株式会社ニシケン入社 平成25年7月 当社入社 財務顧問 平成25年11月 当社取締役経営企画室 室長 平成26年1月 当社取締役執行役員経営企画室 室長 経営企画統括担当(現任)	(注)3	-
取締役		北村 康央	昭和40年3月8日生	昭和63年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成8年4月 弁護士登録 東京弁護士会入会 平成13年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年10月 北村・平賀法律事務所パートナー 弁護士(現任) 平成25年11月 当社社外取締役(現任) 平成27年3月 東亜合成株式会社社外監査役 (現任)	(注)1、3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		杉本 敏彦	昭和30年12月7日生	平成2年3月 当社入社 平成9年9月 当社営業部課長 平成14年9月 当社監査室長 平成23年11月 株式会社商研監査役 平成24年11月 当社監査役(現任)	(注)4	300
監査役		堀本 昌義	昭和37年10月30日生	昭和61年9月 株式会社スリーズン入社 平成2年6月 株式会社日本広告入社 平成3年10月 有限会社マットプランニング入社 平成22年1月 株式会社オフィス・リゴレット 代表取締役(現任) 平成23年11月 当社社外監査役(現任)	(注) 2、5	-
監査役		大西 雅也	昭和49年5月14日	平成9年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成18年8月 大西雅也公認会計士・税理士事務所開所 所長(現任) 平成20年3月 株式会社ブレイントラスト 代表取締役(現任) 平成22年9月 株式会社ベクトルワン 社外監査役(現任) 平成23年6月 サンキン株式会社 社外取締役(現任) 平成26年10月 不二印刷株式会社 社外監査役(現任) 平成26年11月 当社社外監査役(現任)	(注) 2、6	-
計						300

- (注) 1. 取締役北村康央は、社外取締役であります。
2. 監査役堀本昌義及び大西雅也は、社外監査役であります。
3. 平成27年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を確立し、経営の健全性及び透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営の最重要課題の一つと考えております。

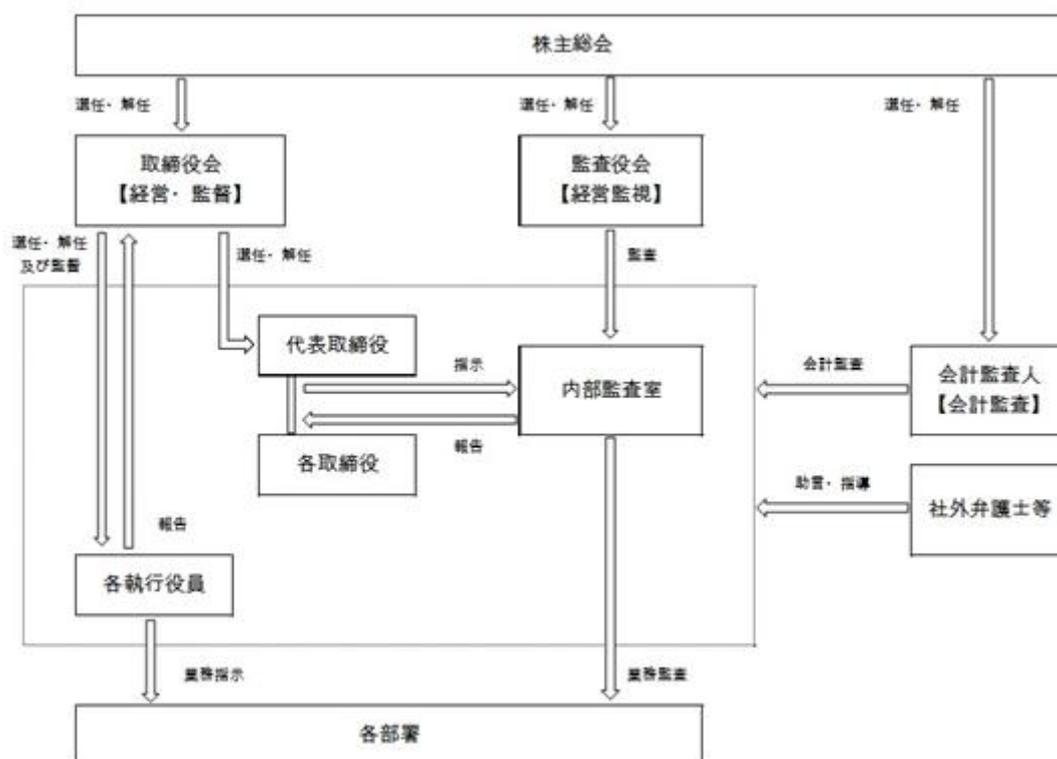
このためお客様・株主様・お取引先様・地域社会といったステークホルダーと良好な関係を構築するとともに、環境変化に迅速に対応できる意思決定が行える企業経営管理体制を構築していく方針であります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は5名で構成され、うち1名は社外取締役を選任しております。監査役会は3名で構成され、うち社外監査役は2名を選任しております。

また、平成25年9月より、経営の監督と業務執行の役割を明確にするとともに、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため執行役員を新たに任命しております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成27年11月30日）現在で3名の監査役があり、うち2名は社外監査役であります。経営の透明性、公正さに対する監視を行っており、経営への牽制機能を備えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、全執行役員が出席する執行役員会議を月1回開催し、経営基本方針及び業務上の重要事項等を実行レベルにおいて協議しております。決定された事項については各担当部門にすみやかに周知徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、月1回以上の取締役会並びに適宜に執行役員によるミーティングを行っております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

また、リスク管理及びコンプライアンスの強化維持のため、コンプライアンス委員会による定期的な関係法令に関する勉強会を開催し、社員のコンプライアンスに関する意識を高めて参ります。さらに社員に対して、

内部通報制度の存在を全社的に周知し、通報の窓口をコンプライアンス委員会とすることで、内部通報制度の活性化に努めております。

・組織体制の整備の状況

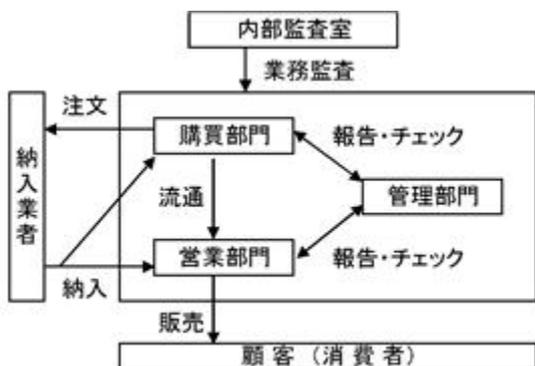
当社では、各部署に権限を分散し、相互牽制機能を効かせるために、業務部門を、営業本部、営業推進部、システム部、経理部及び総務部と致しております。また、営業本部の下にリージョンマネージャーを設け、各種情報の集約・共有、指示事項の確認・徹底を図るため、リージョン営業会議・リージョンマネージャー会議を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は内部監査を担当する部門として、内部監査室が設置されており人員は1名であります。内部監査室は業務監査を実施しており、法令・規程に沿った業務活動が正しく行われているか等の監査を実施しております。全店舗への直接監査を随時実施しており、必要に応じて業務委託先の監査を実行し、監査役と随時必要な情報交換をすることで相互の連携を高め、会計監査人より随時情報を取得しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名による独立した機関であり、監査役は重要な意思決定の過程を把握するため取締役会などの重要な会議に出席し、必要ある場合は積極的に意見陳述を行っております。監査役会において、監査役は定期的に監査の状況について協議を行い、問題となる事象兆候が発見されたときには、早期に取締役会に対して改善を促す体制の構築に努めております。また、監査役は内部監査室及び会計監査人と随時情報交換を行っております。

なお、社外監査役の大西雅也氏は公認会計士及び税理士であることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の企業経営の適正性を高めるため、客観的観点から監査と監査役会の機能向上を期待し、社外監査役と致しております。



社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を1名及び社外監査役を2名選任しております。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役5名中の1名を社外取締役、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立の経営監視の機能を確保することが企業の創造的発展と公正な経営を実現するうえで最も重要と考えており、社外取締役1名による牽制及び社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営の透明性・公平性に対する監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役である北村康央氏は、当事業年度開催の定時取締役会12回のうち12回、臨時取締役会10回のうち10回の全てに出席し、弁護士としての豊富な経験と幅広い見地から取締役会における意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。

なお、上記社外取締役と当社とは重要な人的関係、資本的関係、取引関係並びに、就任・歴任の会社との利害関係はございません。

社外監査役である堀本昌義氏は、当事業年度開催の定時取締役会12回のうち11回、臨時取締役会10回のうち10回、監査役会12回のうち11回に出席し、主に企業経営等の分野における豊かな経験と高い知見を有していることから、社外監査役に選任されております。その豊富な見識に基づき、積極的な助言・提言を行っております。

社外監査役である大西雅也氏は、平成26年11月25日就任以降、当事業年度開催の定時取締役会9回のうち9回、臨時取締役会8回のうち8回に出席し、定時監査役会9回のうち9回に出席いたしました。公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。

当社の社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議体へ出席し、積極的な助言・提言を行うと共に、内部監査室や会計監査人との間で定期的に活発な意見交換会を実施し、内部統制の体制強化と共に経営の健全化並びにリスクの管理強化に努めております。

なお、上記社外監査役と当社とは重要な人的関係、資本的関係、取引関係並びに、就任・歴任の会社との利害関係はございません。

会計監査の状況

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前に確認を行い、適時アドバイスを受けております。

当社の会計監査人の名称 京都監査法人

業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士
指定社員 業務執行社員 高田佳和
指定社員 業務執行社員 浦上卓也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、その他 13名

リスク管理体制の整備状況

当社は代表取締役を責任者とするリスク管理体制を構築し、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失のリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、事業リスク及びその他の個別リスクに対する部門ごとのリスク管理体制を確立しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰 労引当金繰 入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	31	29	-	-	2	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	-	-	0	1
社外役員	6	6	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容及び概要

当社と各社外取締役・社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

- イ． 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
- ロ． 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ハ． 当社は、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13,282千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)CFSコーポレーション	11,153	6,378	過去の取引関係の中で取得
イオン(株)	2,209	2,598	過去の取引関係の中で取得
(株)スクロール	4,100	1,018	過去の取引関係の中で取得
(株)りそなホールディングス	210	112	過去の取引関係の中で取得

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ウエルシアホールディングス(株)	2,260	13,153	過去の取引関係の中で取得
(株)りそなホールディングス	210	128	過去の取引関係の中で取得

(注) (株)CFSコーポレーションは、経営統合による株式交換により、ウエルシアホールディングス(株)に移行しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,000	1,000	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対し報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、監査契約を締結するにあたり、検討・解決しなければならない課題を把握することを目的とした調査であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査役会において、監査計画にて予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて検証を行い、監査役会の同意を得て会計監査人の報酬等の額について決定致します。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度	有限責任監査法人トーマツ
前事業年度	京都監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

1. 異動年月日

平成26年2月27日

2. 異動する監査公認会計士等の名称

(1) 就任する監査公認会計士等

京都監査法人

(2) 退任する監査公認会計士等

有限責任監査法人トーマツ

3. 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成26年1月8日

4. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

5. 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成25年9月13日付「適切な会計処理が行われていなかった疑義に関する調査のための第三者委員会設置のお知らせ」にて公表しましたとおり、旧経営陣が経営に当たっていた平成25年8月期第3四半期決算及びそれ以前において、棚卸資産に関して、一部、適切な会計処理が行われていなかった疑義が生じました。その後、当社は、平成25年8月期有価証券報告書の提出期限を平成25年12月27日まで延長することをご承認頂いた上で、平成25年12月20日付「会社法に基づく監査報告書受領に関するお知らせ」及び「過年度有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、会社法に関する連結計算書類及び計算書類に関する監査報告書を受領し、過年度の有価証券報告書および四半期報告書の訂正報告書を東海財務局に提出いたしました。訂正後の連結財務諸表及び個別財務諸表につきましては、トーマツによる監査及び四半期レビューを受け、改めて監査報告書等を受領いたしました。

平成25年8月期に関しては、トーマツから、平成25年12月27日付で監査報告書を受領し、平成26年8月期第1四半期に関しては、平成26年1月14日付で四半期レビュー報告書を受領しております。また、平成26年1月10日付「東京証券取引所への「改善報告書」の提出に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、東京証券取引所へ改善報告書を提出しております。

当社新経営陣としては、トーマツが監査を担当していた過年度に不適切な会計処理があったことから、新しい監査法人と再発防止策を実施したいとの考えがあり、トーマツによる監査契約の継続あるいは後任の会計監査人の選任に向けての検討を重ねてまいりました。その後、当社はトーマツ及び後任の会計監査人候補である京都監査法人のそれぞれと協議を行った結果、平成26年2月27日付の当社取締役会でトーマツとの監査契約を合意解除する旨を決議し、また、同日開催の当社監査役会で京都監査法人を当社の一時的会計監査人に選任することを決議しました。

なお、トーマツからは、監査業務の引継ぎについての協力する旨の確約を得ております。

6. 5. の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項にかかる退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,448	200,057
売掛金	41,599	2,261,191
商品	1,522,853	242,622
前渡金	23,573	65,847
前払費用	74,327	19,448
短期貸付金	198	20
未収入金	19,925	2,43,844
その他	126,243	789
貸倒引当金	20,421	9,155
流動資産合計	4,309,748	589,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,403,332	633,278
減価償却累計額	1,174,627	511,955
建物(純額)	1,228,704	121,323
構築物	254,497	127,353
減価償却累計額	220,957	114,387
構築物(純額)	33,540	12,966
車両運搬具	2,683	-
減価償却累計額	2,614	-
車両運搬具(純額)	69	-
什器備品	738,619	336,721
減価償却累計額	624,188	289,428
什器備品(純額)	114,430	47,292
土地	1,685,919	1,285,373
建設仮勘定	42,191	12,617
有形固定資産合計	1,104,855	479,573
無形固定資産		
ソフトウェア	6,015	3,187
無形固定資産合計	6,015	3,187
投資その他の資産		
投資有価証券	10,109	13,282
長期前払費用	12,189	9,584
敷金及び保証金	904,978	300,088
その他	10	-
貸倒引当金	71,641	10,369
投資その他の資産合計	855,645	312,586
固定資産合計	1,966,516	795,347
資産合計	6,276,265	1,385,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 122,158	2 25,944
短期借入金	1 1,200,000	1 950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 539,537	65,487
未払金	2 176,865	2 111,348
未払費用	288,533	38,050
未払法人税等	86,011	29,058
預り金	9,348	3,760
資産除去債務	147,457	51,211
その他	22,364	22,888
流動負債合計	2,592,275	1,297,749
固定負債		
長期借入金	1 1,502,687	43,000
退職給付引当金	151,646	7,786
役員退職慰労引当金	3,826	6,127
資産除去債務	163,597	23,772
長期預り保証金	48,585	62,428
その他	200,373	87,427
固定負債合計	2,070,715	230,542
負債合計	4,662,990	1,528,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金		
資本準備金	2,432,864	2,432,864
資本剰余金合計	2,432,864	2,432,864
利益剰余金		
利益準備金	35,525	35,525
その他利益剰余金		
別途積立金	5,980,000	5,980,000
繰越利益剰余金	8,901,446	10,664,993
利益剰余金合計	2,885,921	4,649,468
自己株式	1,191	1,191
株主資本合計	1,612,319	151,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	954	7,948
評価・換算差額等合計	954	7,948
純資産合計	1,613,274	143,279
負債純資産合計	6,276,265	1,385,013

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	2,642,161	2,287,584
売上原価		
商品期首たな卸高	4,281,857	1,522,853
当期商品仕入高	2,350,921	2,857,430
合計	7,791,067	2,380,284
商品期末たな卸高	1,522,853	242,622
商品売上原価	1,626,213	1,137,661
売上総利益	153,947	736,922
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	124,900	121,375
配送費	5,500	6,584
役員報酬	51,817	39,400
給料及び手当	1,423,522	527,502
退職給付費用	27,654	-
役員退職慰労引当金繰入額	3,033	2,301
福利厚生費	167,384	87,985
消耗・修繕費	276,632	97,523
支払手数料	273,839	275,979
賃借料	1,594,260	492,220
減価償却費	61,307	72,805
水道光熱費	456,736	163,072
租税公課	61,025	30,839
貸倒引当金繰入額	11,890	7,107
その他	263,496	102,873
販売費及び一般管理費合計	2,480,302	2,203,356
営業損失()	4,649,055	1,276,434
営業外収益		
受取利息	4,800	2,403
受取配当金	84	223
為替差益	4,894	3,189
償却債権取立益	-	11,256
預り保証金精算益	-	4,000
その他	24,761	17,028
営業外収益合計	34,540	38,101
営業外費用		
支払利息	53,567	27,328
リサイクル委託費用	-	14,676
その他	26,105	20,616
営業外費用合計	79,673	62,622
経常損失()	4,694,187	1,300,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,190,204	-
固定資産売却益	3 13,862	2, 3 60,942
退職給付引当金戻入額	-	43,820
その他	2,219	-
特別利益合計	1,206,287	104,762
特別損失		
固定資産除却損	5 2,354	5 29,246
固定資産売却損	4 10,570	4 182
減損損失	6 474,573	6 154,761
賃貸借契約解約損	140,445	97,420
過年度決算訂正関連費用	361,875	-
閉店損失	7 232,943	7 257,713
特別損失合計	1,222,764	539,325
税引前当期純損失()	4,710,664	1,735,518
法人税、住民税及び事業税	84,543	29,350
法人税等調整額	33,969	-
法人税等合計	118,513	29,350
当期純損失()	4,829,178	1,764,868

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,066,567	2,432,864	2,432,864	35,525	5,980,000	4,072,268	1,943,256
当期変動額							
当期純損失（ ）						4,829,178	4,829,178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,829,178	4,829,178
当期末残高	2,066,567	2,432,864	2,432,864	35,525	5,980,000	8,901,446	2,885,921

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,191	6,441,497	32	32	6,441,530
当期変動額					
当期純損失（ ）		4,829,178			4,829,178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			922	922	922
当期変動額合計	-	4,829,178	922	922	4,828,256
当期末残高	1,191	1,612,319	954	954	1,613,274

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,066,567	2,432,864	2,432,864	35,525	5,980,000	8,901,446	2,885,921
会計方針の変更による累積的影響額						1,321	1,321
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,066,567	2,432,864	2,432,864	35,525	5,980,000	8,900,125	2,884,600
当期変動額							
当期純損失（ ）						1,764,868	1,764,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,764,868	1,764,868
当期末残高	2,066,567	2,432,864	2,432,864	35,525	5,980,000	10,664,993	4,649,468

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,191	1,612,319	954	954	1,613,274
会計方針の変更による累積的影響額		1,321			1,321
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,191	1,613,641	954	954	1,614,595
当期変動額					
当期純損失（ ）		1,764,868			1,764,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,993	6,993	6,993
当期変動額合計	-	1,764,868	6,993	6,993	1,757,875
当期末残高	1,191	151,227	7,948	7,948	143,279

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	4,710,664	1,735,518
減価償却費	65,185	73,808
減損損失	474,573	154,761
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,814	11,266
賞与引当金の増減額(は減少)	9,871	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,378	143,859
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,033	2,301
受取利息及び受取配当金	4,884	2,627
支払利息	53,567	27,328
為替差損益(は益)	4,894	3,189
固定資産売却損益(は益)	3,292	60,759
固定資産除却損	2,354	29,246
抱合せ株式消滅差損益(は益)	1,190,204	-
賃貸借契約解約損	140,445	97,420
過年度決算訂正関連費用	361,875	-
閉店損失	232,943	257,713
売上債権の増減額(は増加)	47,440	15,407
たな卸資産の増減額(は増加)	2,768,402	1,280,231
仕入債務の増減額(は減少)	373,194	96,213
未払消費税等の増減額(は減少)	1,877	-
未収消費税等の増減額(は増加)	111,427	120,536
その他の流動資産の増減額(は増加)	87,832	37,144
その他の流動負債の増減額(は減少)	87,105	682,934
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	252,770
その他	81,977	37,019
小計	2,170,348	856,218
利息及び配当金の受取額	4,826	169
利息の支払額	51,749	27,240
過年度決算訂正関連費用の支払額	361,875	-
法人税等の還付額	10,206	882
法人税等の支払額	50,657	86,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619,597	968,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,962	-
有形固定資産の取得による支出	322,452	51,716
有形固定資産の売却による収入	408,542	460,356
有形固定資産の除却による支出	180,369	-
無形固定資産の取得による支出	5,922	4,460
投資有価証券の売却による収入	-	4,180
敷金及び保証金の差入による支出	55,858	5,148
敷金及び保証金の回収による収入	318,729	424,679
貸付けによる支出	640	340
貸付金の回収による収入	725	518
その他	645	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,071	828,069

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	724,050
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,364,686	1,459,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	864,686	2,183,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,894	3,189
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,266,317	2,321,390
現金及び現金同等物の期首残高	5,243,791	2,521,448
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,543,975	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,252,148	1,200,057

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、平成24年8月期から平成27年8月期まで4期連続営業損失となっており、当事業年度末において143百万円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社は、当該状況を解消するため、平成27年4月14日付にて以下の施策を計画致しました。

（1）不採算事業所の撤退（計画）

収益構造改善のため、キャッシュ・フロー及び損益状況の改善が僅少かつ、採算の目途が早期に立たない店舗もしくは代替事業が可能な店舗を中心に撤退してまいります。併せて規模縮小に伴い間接部門の削減を実施致します。

（2）優良店舗の販売強化（計画）

店舗網を優良店舗を中心とした10店舗に絞り、集中的なマーチャンダイジングを実施することで、当該店舗網での収益構造を構築致します。

（3）残存資源の有効活用（計画）

撤退店舗における在庫処分及び固定資産の売却によって流動資金を確保し、当該資金により負債を圧縮することで借入金の支払利息を削減してまいります。

また、前述のとおり代替事業が可能な店舗の転用を図ることで収益を増加させてまいります。

（4）組織再編の検討（計画）

前述のような施策を実施することで、当事業年度において一層踏み込んだ改革を図り、赤字体質から脱却し、黒字化を達成するための合理化を実施することを予定しております。また、当社が当該合理化を実施後により一層企業価値を高めていくためには、アクサス株式会社（以下「アクサス」といいます。）との提携効果をさらに発揮することが必要であると判断しております。当該提携効果をこれまで以上に発揮するためには、両社が共同持株会社のもとで完全子会社となることが下記4つの理由により最善であるとの考えに至りました。具体的には、両社が完全に同一グループの会社となることによって、アクサスが持つ一元化された様々なノウハウを当社店舗に活用するための人員受け入れ、お客様のニーズにより一層合致した商品供給ネットワークのフル活用、情報システムの相互利用、及び当社管理コストの抜本的な削減等が実施できるものと考えます。これらの施策によって企業価値を最大化させることで、当社を含むグループ企業としての更なる発展が可能であると考えており、両社で経営統合に向けての協議を実施致しております。

（5）資金繰り（計画）

資金繰りにつきましては、既存取引銀行を中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、引き続きご支援いただけるよう、現在協議を進めております。

当事業年度における、当該状況を解消するための施策の進捗状況は以下のとおりです。

（1）不採算事業所の撤退（進捗）

計画しておりましたキャッシュ・フロー及び損益状況の改善が僅少かつ、採算の目途が早期に立たない店舗もしくは代替事業が可能な店舗である50店舗の閉鎖につき、段階的なセールを実施し在庫の換金化を図ってまいりました。平成27年8月期第4四半期において計画に1店舗追加し、平成27年8月期第3四半期及び第4四半期会計期間にて在庫の売切りを完了した51店舗につき閉鎖を実施致しました。

（2）優良店舗の販売強化（進捗）

再度市場調査を実施致しております。今後、よりお客様のニーズに合わせた品揃えを実現するため、商品構成の調整を図りご来客数の増加を図ってまいります。また、社員の研修を適宜実施し、各店舗において販売戦略を実施できるリーダーとなる人材の育成に取り組んでおります。

（3）残存資源の有効活用（進捗）

平成27年8月期第3四半期段階で賃貸を予定していた閉鎖店舗4店舗のうち3店舗につき、賃借契約を締結致しました。また新たに、1店舗につき代替賃貸案件が獲得できたため、第三者に賃貸する予定であります。

また、平成27年8月期第3四半期において浜松市に保有する当社土地建物を455百万円にて譲渡し、当該資金により有利子負債を圧縮し、支払利息の削減を図っております。

（4）組織再編の検討（進捗）

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年3月1日（予定）を以て、アクサスと共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「アクサスホールディングス株式会社」を設立することに合意し、平成27年10月15日において当社とアクサスは「経営統合契約書」を締結致しました。

（5）資金繰り（進捗）

閉鎖店舗における在庫処分及び敷金等の返金によって流動資金を確保したこと、並びに固定資産を売却し有利子負債を圧縮したことによる支払利息の減少により、現時点での資金繰りは安定しております。

当社は上記施策に着手しており、これらを着実に推進することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途上及び実施予定のものであり、今後の経済・金融環境の変化、組織再編行為に係る株主総会決議の結果等によっては、意図した効果が得られない可能性があるため、現時点におきましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
什器備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、第4四半期より簡便法(期末自己都合要支給額)にせざるを得ない状況となりました。これは従業員数が著しく減少し、原則法により合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったことによるものであります。これに伴い、退職給付引当金戻入額が4,186千円計上されております。なお、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純損失は4,186千円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ
か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. たな卸資産の評価方法の変更

当社は、従来、商品の評価方法について、主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっておりましたが、商品管理システムの変更に伴い、商品について、商品毎の原価を把握することが可能になったため、当事業年度より商品毎の月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更致しました。

当該会計方針の変更は、当事業年度の期首からの上記システムの変更に伴うものであり、過去の事業年度とは品目毎の受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して商品毎の月別移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。このため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり月別移動平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ41,938千円減少しており、1株当たり当期純損失金額は4円09銭減少しております。

2. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,321千円減少し、利益剰余金が1,321千円増加しております。なお、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、営業外収益に計上していた「受取賃貸料」及び営業外費用に計上していた「賃貸収入原価」については、第1四半期累計期間より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」に含めて計上する方法に変更しております。

これは、不採算事業所の撤退に伴い、代替事業が可能な店舗について第三者への賃貸に係る金額的重要性が今後さらに高まることが予想されるため、収益構造の見直しを契機に、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書における「受取賃貸料」80,056千円を「売上高」に、「賃貸収入原価」63,578千円を「販売費及び一般管理費」にそれぞれ組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
建物	58,639千円	- 千円
土地	629,745	262,925
計	688,385	262,925

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,000,000千円	350,000千円
計	1,000,000	350,000

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
流動資産		
売掛金	- 千円	61千円
未収入金	-	35,633
流動負債		
買掛金	64,309	17,204
未払金	3,987	4,268

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
	277,258千円	21,845千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業取引による取引高		
関係会社への売上高	2,842千円	337千円
関係会社からの仕入高	1,504,065	257,333
販売費及び一般管理費	76,891	85,234
営業取引以外による取引高		
固定資産の売却	-	41,976

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物	13,862千円	17,226千円
構築物	-	1,135
什器備品	-	22,992
土地	-	18,797
その他	-	789
計	13,862	60,942

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物	4,052千円	-千円
土地	6,517	-
什器備品	-	167
その他	-	15
計	10,570	182

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物	1,498千円	16,650千円
構築物	119	4,694
什器備品	736	7,901
計	2,354	29,246

6. 減損損失

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損を認識し、当該減少額を減損損失(474,573千円)として計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
青森県	店舗(1店)	建物	2,310
山形県	店舗(2店)	建物	1,665
福島県	店舗(7店)	建物	9,364
茨城県	店舗(8店)	建物、長期前払費用	12,244
栃木県	店舗(3店)	建物、長期前払費用	3,269
群馬県	店舗(5店)	建物、長期前払費用	6,749
埼玉県	店舗(2店)	建物	7,328
千葉県	店舗(2店)	建物	2,529
神奈川県	店舗(3店)	建物、構築物、什器備品	12,109
新潟県	店舗(1店)	建物、長期前払費用	6,747
富山県	店舗(1店)	建物	758
福井県	店舗(4店)	建物	4,163
長野県	店舗(1店)	長期前払費用	165
岐阜県	店舗(1店)	建物	1,599
静岡県	店舗、事務所(15店)	建物、構築物、什器備品、土地、その他	304,866
愛知県	店舗(6店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	18,797
三重県	店舗(5店)	建物、什器備品	5,637
滋賀県	店舗(2店)	建物、長期前払費用	6,337
大阪府	店舗(1店)	長期前払費用	1,213
兵庫県	店舗(2店)	建物	999
奈良県	店舗(1店)	建物	1,393
和歌山県	店舗(3店)	建物、長期前払費用	3,467
岡山県	店舗(1店)	建物	1,249
広島県	店舗(4店)	建物	2,032
山口県	店舗(5店)	建物、什器備品	6,216
徳島県	店舗(2店)	建物	1,249
愛媛県	店舗(2店)	建物	1,666
高知県	店舗(1店)	建物、什器備品、長期前払費用	3,254
福岡県	店舗(7店)	建物、什器備品	16,067
佐賀県	店舗(1店)	建物、構築物	3,477
長崎県	店舗(1店)	建物、構築物	3,746
熊本県	店舗(5店)	建物、什器備品	9,272

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大分県	店舗(3店)	建物	4,814
宮崎県	店舗(2店)	建物	3,483
鹿児島県	店舗(3店)	建物	3,156
沖縄県	店舗(1店)	建物	1,166

減損損失の内容は以下のとおりであります。

科目	金額(千円)
建物	201,692
構築物	2,470
什器備品	13,211
土地	223,178
長期前払費用	16,521
その他	17,499

なお、当該資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のうち、いずれが高い方の金額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による調査価格を合理的に調整した額に基づき算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである為、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損を認識し、当該減少額を減損損失（154,761千円）として計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福島県	店舗(6店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	9,793
茨城県	店舗(1店)	什器備品	630
栃木県	店舗(1店)	什器備品	365
群馬県	店舗(1店)	什器備品	731
東京都	店舗(3店)、その他	建物、構築物、什器備品、土地	85,096
神奈川県	店舗(2店)	建物、構築物、什器備品	7,532
福井県	店舗(2店)	什器備品、長期前払費用	2,714
静岡県	店舗(4店)、事務所	建物、什器備品、その他	10,281
愛知県	店舗(2店)	什器備品	1,050
滋賀県	店舗(1店)	什器備品	309
大阪府	事務所	その他	10,100
山口県	店舗(2店)	什器備品	995
徳島県	店舗(2店)	什器備品	5,229
香川県	店舗(1店)	建物、構築物、什器備品	9,250
愛媛県	店舗(1店)	建物、構築物、什器備品	1,465
福岡県	店舗(3店)	建物、什器備品	5,215
熊本県	店舗(2店)	建物、構築物、什器備品	2,003
大分県	店舗(2店)	什器備品、長期前払費用	730
宮崎県	店舗(1店)	什器備品	315
鹿児島県	店舗(1店)	建物、什器備品	950

減損損失の内容は以下のとおりであります。

科目	金額(千円)
建物	36,328
構築物	20,107
什器備品	45,811
土地	33,725
長期前払費用	2,875
その他	15,913

なお、当該資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のうち、いずれが高い方の金額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による調査価格を合理的に調整した額に基づき算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである為、回収可能価額を零として評価しております。

7. 閉店損失

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

当事業年度に閉店した店舗のうち、賃借物件62店舗の翌事業年度に発生する解約までの賃借料およびリース物件1店舗のリース料に基づく見込み損失額等、店舗閉鎖に起因する損失であります。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

経営統合を見据え、有利子負債の圧縮を図るために実施した店舗閉鎖に起因する損失であります。閉店セールによる商品処分損（見込額を含む）及び販売費、閉店店舗の閉鎖から解約までに要す賃借料、人員削減に伴う退職者への追加給付額、解約不能リース物件の合意解約による戻入等がその内容であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,260,500			10,260,500
合計	10,260,500			10,260,500
自己株式				
普通株式	2,047			2,047
合計	2,047			2,047

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,260,500			10,260,500
合計	10,260,500			10,260,500
自己株式				
普通株式	2,047			2,047
合計	2,047			2,047

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	2,521,448千円	200,057千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,521,448	200,057

2. 前事業年度に合併した株式会社商研より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	648,220千円
固定資産	743,741
資産合計	1,391,962
流動負債	105,299
固定負債	76,457
負債合計	181,757

3. 重要な非資金取引の内容
新たに計上した資産除去債務の額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
資産除去債務の計上額	143,809千円	634千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗の賃貸借に伴う建物であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成26年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	219,000	78,183	140,816	
合計	219,000	78,183	140,816	

(単位：千円)

	当事業年度(平成27年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	169,000	42,141	126,858	
合計	169,000	42,141	126,858	

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,888	3,092
1年超	149,497	65,287
合計	164,386	68,380
リース資産減損勘定の残高	164,386	68,380

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
支払リース料	37,351	32,881
リース資産減損勘定の取崩額	11,970	96,006
減価償却費相当額		
支払利息相当額	25,380	21,623
減損損失		

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
1年内	22,874	19,496
1年超	182,897	156,345
合計	205,772	175,842

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金または銀行借入で賄う方針であります。デリバティブは社内ルールに従い、実需の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに、時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は店舗賃借契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金金は運転資金に係るものであり、長期借入金金は主に設備投資に係るものであります。長期借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,521,448	2,521,448	
(2) 投資有価証券	10,109	10,109	
(3) 敷金及び保証金	904,978	897,697	7,280
資産計	3,436,535	3,429,255	7,280
(1) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	
(2) 長期借入金(*1)	2,042,224	2,003,830	38,393
負債計	3,242,224	3,203,830	38,393

(*1)長期借入金は、1年以内に返済するものを含めて表示しております。

当事業年度（平成27年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	200,057	200,057	
(2) 投資有価証券	13,282	13,282	
(3) 敷金及び保証金	300,088	299,495	592
資産計	513,428	512,836	592
(1) 短期借入金	950,000	950,000	
(2) 長期借入金(*1)	108,487	108,479	7
負債計	1,058,487	1,058,479	7

(*1)長期借入金は、1年以内に返済するものを含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは、短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,521,448			
敷金及び保証金	438,419	265,418	147,725	53,415
合計	2,959,868	265,418	147,725	53,415

当事業年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	200,057			
敷金及び保証金	177,074	22,897	88,504	11,612
合計	377,132	22,897	88,504	11,612

3. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000					
長期借入金	539,537	240,687	403,200	258,800	200,000	400,000
合計	1,739,537	240,687	403,200	258,800	200,000	400,000

当事業年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	950,000					
長期借入金	65,487	43,000				
合計	1,015,487	43,000				

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,090	8,078	1,011
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,018	2,540	1,521
合計		10,109	10,619	510

当事業年度(平成27年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,282	5,334	7,948
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		13,282	5,334	7,948

2. 売却したその他有価証券

当事業年度(自平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	4,199	226	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,199	226	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成26年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	229,036	71,000	(注)
合計			229,036	71,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	71,000	43,000	(注)
合計			71,000	43,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	155,025千円
勤務費用	14,459
利息費用	1,931
数理計算上の差異の発生額	11,264
退職給付の支払額	31,033
退職給付債務の期末残高	151,646

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	151,646千円
非積立型退職給付債務	151,646
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,646
退職給付引当金	151,646千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,646

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	14,459千円
利息費用	1,931
数理計算上の差異の費用処理金額	11,264
確定給付制度に係る退職給付費用	27,654

(4) 数理計算上の計算基礎に関する項目

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.15%
--------------------------------	-------

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。なお、追加情報に記載しましたとおり、当社の退職給付引当金及び退職給付費用の計算方法は当第4四半期より原則法から簡便法に変更しております。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	151,646千円
会計方針の変更による累積的影響額	1,321
会計方針の変更を反映した期首残高	150,324
退職給付の支払額	76,554
退職給付の支払確定額	22,163
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益	39,633
退職給付債務計算方法変更に伴う戻入額	4,186
退職給付引当金の期末残高	7,786

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	7,786千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,786
退職給付引当金	7,786千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,786

（3）退職給付費用

大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益(注)	39,633千円
計算方法の変更による損益(注)	4,186

（注）当該影響額は特別利益に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	98,676千円	180,524千円
減損損失	415,696	263,275
資産除去債務	110,704	24,160
退職給付引当金	53,971	2,508
閉店損失	82,905	11,113
繰越欠損金	3,360,607	4,176,445
その他	45,341	14,041
繰延税金資産小計	4,167,900	4,672,068
評価性引当額	4,158,727	4,664,347
繰延税金資産合計	9,173	7,721
繰延税金負債		
建設協力金	5,258	3,315
其他有価証券差額金	339	2,561
その他	3,576	1,845
繰延税金負債合計	9,173	7,721
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年8月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載していません。

当事業年度(平成27年8月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
期首残高	256,003千円	311,055千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,481	634
時の経過による調整額	2,114	1,028
資産除去債務の履行による減少額	85,255	228,488
原状回復義務の免除による減少額		9,244
その他増減額(注)	132,712	
期末残高	311,055	74,984

(注) その他増減額の主な発生要因は、事業年度における資産除去債務の履行の実績を考慮した上で、計上額の見直しを行ったことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社の報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社の報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	アクサス 株式会社	徳島県 徳島市	900,000	化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の販売	(被所有) 直接 32.1	資本業務提携 役員の兼任	固定資産の 売却 (注)1	41,976	未収入金	35,633
							固定資産売却益	33,226		
							商品の仕入 (注)2	257,333	買掛金	17,204

(注)1. 固定資産の売却については、市場価格を勘案して価格を合理的に決定しております。

2. 商品の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	157.26円	13.97円
1株当たり当期純損失金額()	470.75円	172.04円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純損失金額()(千円)	4,829,178	1,764,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	4,829,178	1,764,868
期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

(重要な後発事象)

株式移転による共同持株会社の設立

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年3月1日(予定)を以て、アクサス株式会社(以下「アクサス」といいます。)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社(共同持株会社)となる「アクサスホールディングス株式会社」を設立することに合意し、平成27年10月15日において当社とアクサスは「経営統合契約書」を締結致しました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

当社は、平成27年4月14日より不採算事業所の撤退、優良店舗の販売強化及び所有資産の有効活用等、一層踏み込んだ改革を図り、赤字体質から脱却し、黒字化を達成するための合理化に取り組んでおりますが、平成27年8月期において債務超過となっており、ここで当社が、更に当該合理化を実施することにより一層企業価値を高めていくためには、当社とアクサスが共同持株会社のもとで完全子会社となることで経営統合をすることが必須であるとの考えに至りました。

経営統合の効果としては、両社が完全に同一グループの会社となることによって、アクサスが持つ一元化された様々なノウハウを当社店舗に活用するための人員受け入れ、お客様のニーズにより一層合致した商品供給ネットワークのフル活用、情報システムの相互利用、及び当社管理コストの抜本的な削減等が実施可能となるものと考えます。これらの施策により企業価値を最大化させることで、当社を含むグループ企業としての更なる発展が可能であると考えております。

2. 本株式移転の要旨

本株式移転の方法

当社及びアクサスを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

株式移転比率

	当社	アクサス
株式移転比率	1	11

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、アクサスの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式11株を割当て交付致します。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払致します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株と致します。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数

普通株式 32,258,453株

当社の発行済株式総数10,260,500株(平成27年8月末時点)、アクサスの発行済株式総数2,000,000株(平成27年8月末時点)を前提として算出しております。ただし、当社は、本株式移転の効力発生までに、当社が保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成27年8月末時点で当社が有する自己株式(2,047株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注4) 単元未満株式の取扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能であります。

3. 本株式移転により新たに設立予定の会社(共同持株会社)の概要

名称	アクサスホールディングス株式会社 (英文名 : AXAS HOLDINGS CO., LTD.)
所在地	徳島県徳島市
代表者の役職・氏名	代表取締役 久岡 卓司
事業内容	化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売及び酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸等を行う子会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等
資本金	50,000,000円(予定)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,403,332	37,892	807,947 (36,328)	633,278	511,955	32,658	121,323
構築物	254,497	8,811	135,955 (20,107)	127,353	114,387	4,662	12,966
車両運搬具	2,683	-	2,683 (-)	-	-	40	-
什器備品	738,619	24,485	426,382 (45,811)	336,721	289,428	29,056	47,292
土地	685,919	-	400,545 (33,725)	285,373	-	-	285,373
建設仮勘定	42,191	84,834	114,407 (10,100)	12,617	-	-	12,617
有形固定資産計	3,127,244	156,024	1,887,923 (146,072)	1,395,344	915,771	66,418	479,573
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	10,103	6,916	1,475	3,187
無形固定資産計	-	-	-	10,103	6,916	1,475	3,187
長期前払費用	19,022	6,184	6,555 (2,875)	18,651	9,066	5,913	9,584

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗改装によるもの	37,258千円
構築物	店舗改装によるもの	8,811
什器備品	店舗改装によるもの	13,936

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗閉鎖に伴う除却	464,210千円
構築物	店舗閉鎖に伴う除却	93,106
什器備品	店舗閉鎖に伴う除却	345,355
土地	店舗売却によるもの	366,820

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	950,000	1.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	539,537	65,487	2.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,502,687	43,000	2.52	平成28年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,242,224	1,058,487	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,000	15,000	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,063	10,386	65,509	17,414	19,525
役員退職慰労引当金	3,826	2,301	-	-	6,127

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による減少であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,893
預金の種類	
当座預金	143
普通預金	195,020
小計	195,164
合計	200,057

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	5,343
(株)ドン・キホーテ	4,360
(株)長崎屋	3,773
(有)焼津谷島屋	2,397
(株)プロス	2,360
その他	7,957
合計	26,191

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
41,599	528,338	543,746	26,191	95.4	23.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額（千円）
ファッション雑貨類	137,832
インテリア雑貨類	16,618
生活家庭雑貨類	24,097
ホビー・文具類	62,722
イベント・その他	1,351
合計	242,622

固定資産

イ．敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
大和情報サービス(株)	21,667
(株)K R T	15,835
(有)O G K事務所	15,284
大和リース(株)	15,000
(有)阿蘇林産	14,300
その他	218,001
合計	300,088

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
アクサス(株)	17,204
(株)ハセ・プロ	578
丸真(株)	471
(株)ナカジマコーポレーション	427
(株)ティーズファクトリー	389
その他	6,875
合計	25,944

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
M u l t i T h r i v e(株)	47,688
退職金確定給付額	22,163
未払事業税及び事業所税	8,937
山田ビジネスコンサルティング(株)	8,764
アクサス(株)	4,268
その他	19,526
合計	111,348

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	874	1,715	2,607	2,874
税引前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	449	1,184	1,516	1,735
四半期(当期)純損失金額()(百万円)	459	1,202	1,543	1,764
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	44.79	117.20	150.50	172.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	44.79	72.41	33.29	21.54

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注2) 平成27年11月28日付で、株主名簿管理人を変更いたしております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第38期(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
平成26年11月26日東海財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年11月26日東海財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第39期第1四半期(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
平成27年1月14日東海財務局長に提出。
第39期第2四半期(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
平成27年4月14日東海財務局長に提出。
第39期第3四半期(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
平成27年7月15日東海財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成27年10月16日に東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年11月27日に東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年11月27日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 高田佳和印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦上卓也印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年8月期から平成27年8月期まで4期連続営業損失を計上し、債務超過となっているため継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年3月1日(予定)を以て、アクサス株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「アクサスホールディングス株式会社」を設立することを合意し、平成27年10月15日において会社とアクサス株式会社は「経営統合契約書」を締結した。
3. 会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度の期首より、棚卸資産の評価方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成27年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社雑貨屋ブルドッグが平成27年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 内部統制報告書に記載されているとおり、会社の決算・財務報告プロセスに開示すべき重要な不備が発生しているが、特定した必要な修正はすべて財務諸表に反映している。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成27年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年3月1日(予定)を以て、アクサス株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「アクサスホールディングス株式会社」を設立することを合意し、平成27年10月15日において会社とアクサス株式会社は「経営統合契約書」を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。